

とから、設計費用の減額をするものです。

なお、これらの歳出を賄う財源は地方交付税、国・県支出金、寄附金及び市債等により措置するものです。



(仮称) さきたま市場建設予定地

### 【主な質疑】

○窓口業務改善事業

**問** 「書かない窓口」とは。

**答** 市民課等の窓口において、職員が市民から聞き取りを行うほか、事前に来庁者がスマートフォンやタブレット端末に申請に必要な事項を入力し、来庁時に申請書に記入する負担を軽減するものである。

**問** 市民のメリットは。

**答** 申請書等へ記入する負担の軽減や記入の誤り等の低減により、待ち時間の短縮、庁舎滞在時間の削減となり、また、感染防止につながるものである。

○新型コロナウイルス接種事業

**問** 保健センターから集団接種会場を総合体育館に変更する理由は。

**答** 国から示されたワクチン前倒し接種の方針により、現在の集団接種会場である保健センターでは会場が手狭になると予想されることから、会場を変更し、接種を加速するものである。

**問** 謝金と予防接種委託料の違いは。

**答** いずれも接種に従事する医師や看護師等の医療従事者等に支払うもので、予防接種委託料は個別接種を実施する医療機関に対して、謝金は集団接種会場に従事する医療従事者に対して支給するものである。



総合体育館集団接種会場の様子

## 議員提出議案

### 例 条 期末手当の引き下げ

○行田市議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

(原案可決)

人事院勧告を踏まえた本市一般職及び特別職の期末手当の改定に準じて、市議会議員の期末手当についても改定を行うため、条例の一部を改正するものです。

### 意見書 意見書に関係機関に送付

○障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の改正を求める意見書

(原案可決)

近年、障害者が虐待される事案が増加傾向にあります。現行の障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律では、障害者福祉施設において従事者などによる障害者への虐待が発見された場合、虐待を発見した全

関への通報義務が課せられております。

しかし、医療機関における医療従事者などによる障害者虐待については、通報義務の対象となっていないため、医療機関内での虐待の事実が知覚されていない可能性があり、虐待を受けた障害者は泣き寝入りせざるを得ない状況となっております。

よって、障害者虐待発見時の通報義務については、従来の障害者福祉施設に加えて、医療機関も対象とすること、併せて、通報者を法的に保護することが必要であります。

行田市議会としては、現行の「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に、以下の項目を加えて改正することを求めます。

- 1 障害者虐待発見時の通報義務について、医療機関も対象とすること。
- 2 障害者虐待発見時の通報者について、法的に保護すること。(提出先 内閣総理大臣ほか)

### 決 議 全会一致で可決

○ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議

(原案可決)

ロシアの行動は、明らかにウクライナの主権及び領土の一体性を侵害し、武力の行使を禁ずる国際法の深刻な違反であり、国連憲章の重大な違反である。

力による一方的な現状変更は、断じて認められない。この事態は、欧州にとどまらず、日本が位置するアジアを含む国際社会の秩序の根幹を揺るがしかねない極めて深刻な事態である。

行田市議会は、ロシア軍によるウクライナへの侵略を非難する。そして、ロシアに対し、即時に攻撃を停止し、部隊をロシア国内に撤収するよう強く求める。

政府においては、ウクライナに在住する邦人の安全確保に全力を尽くすとともに、国際社会とも連携し、制裁を含め、事態に迅速かつ厳格な対応を行い、あらゆる外交資源を駆使して、ウクライナの平和を取り戻すことを強く要請する。以上を決議します。